

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「豪州高配当株ツインαファンド（毎月分配型）」は、第125期から第130期の決算を行いました。

当ファンドは外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド」（以下、外国投資信託）を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場する高配当株式等に投資し、相対的に高いインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、外国投資信託においては、スワップ取引を通じて実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択

豪州高配当株 ツインαファンド （毎月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／資産複合）

第22作成期

第125期（2023年2月27日） 第128期（2023年5月25日）
第126期（2023年3月27日） 第129期（2023年6月26日）
第127期（2023年4月25日） 第130期（2023年7月25日）
作成対象期間：2023年1月26日～2023年7月25日

第130期末（2023年7月25日）	
基準価額	1,089円
純資産総額	4,492百万円
第125期～第130期	
騰落率	6.2%
分配金合計	120円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

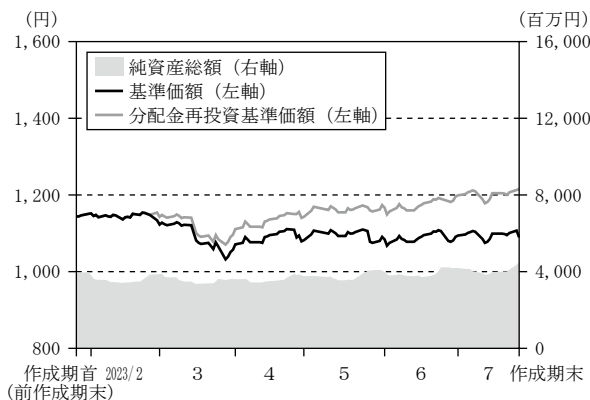
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第125期首：1,144円

第130期末：1,089円（既払分配金120円）

騰落率：6.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

高位に組入れている外国投資信託において、豪ドルが円に対し上昇したことなどがプラス寄与した結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-豪州高配当株・ツインαファンド	7.2%
T&Dマネープールマザーファンド	△0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	第125期～第130期		項目の概要
	2023/1/26～2023/7/25		
	金額	比率	
平均基準価額	1,101円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	8円 (3) (5) (0)	0.725% (0.273) (0.436) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.169 (0.169)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料／作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.007 (0.007)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	10	0.901	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

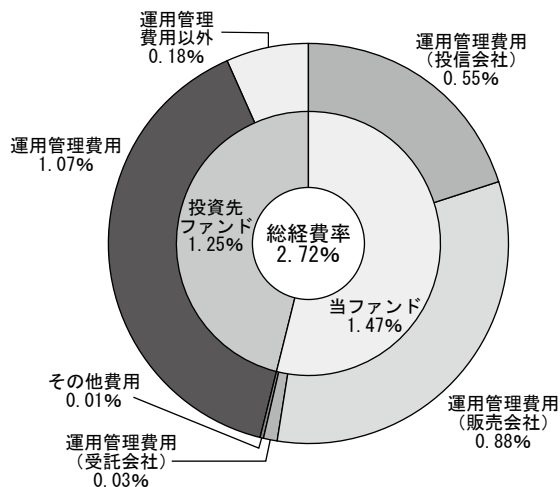
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期間末時点における「1口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.72%です。



総経費率 (①+②+③)	2.72%
①当ファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.07%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.18%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

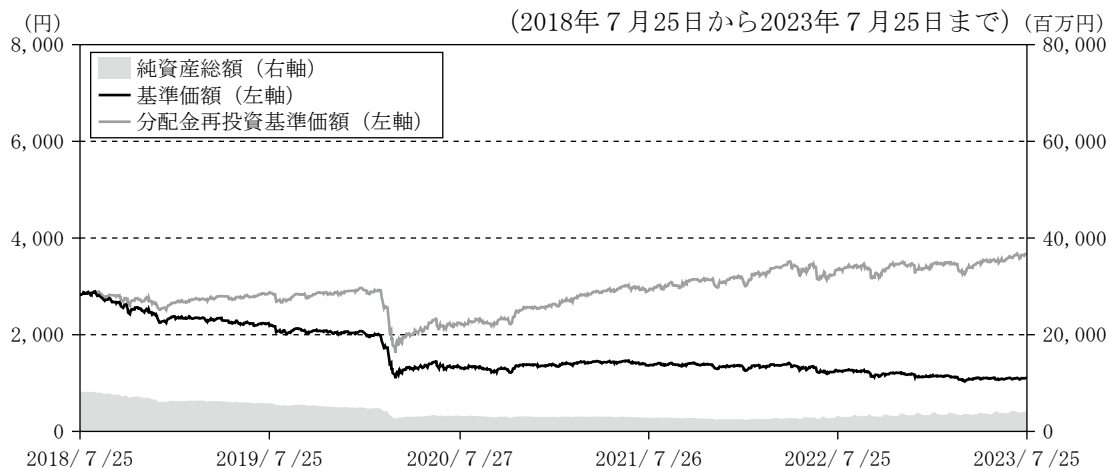
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年7月25日 期初	2019年7月25日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日	2023年7月25日 決算日
基準価額（分配落）（円）	2,843	2,195	1,320	1,360	1,245	1,089
期間分配金合計（税込み）（円）	—	640	435	320	300	265
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	0.6	△ 21.8	30.3	14.6	10.3
純資産総額（百万円）	8,146	5,764	3,228	2,786	3,212	4,492

- (注) 当ファンドは豪州高配当株とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市場は下落しました。RBA（オーストラリア準備銀行）が2023年2月の理事会で政策金利を引き上げ、さらなる利上げを示唆したことが警戒されたほか、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ長期化への懸念などから米株安の動きが強まったこと、欧米における金融システム不安などを材料に、作成期初から3月中旬にかけて株価は下落基調で推移しました。その後は、3月のRBA理事会議事要旨で金融政策方針がハト派へシフトしていることが確認されたことなどから株価は上昇し、4月のRBA理事会で2022年5月から継続してきた利上げの休止が決定されると、株価はさらに値を上げる展開となりました。しかし4月中旬には、インフレ懸念が強まるなか利上げ再開の可能性が意識され、株価は下落しました。その後は、海外株式市場の上昇を受けて、オーストラリア株式市場も上昇する局面もありましたが、RBAによる利上げや根強いインフレ懸念、消費の減速を示す経済指標などが弱気材料となって、株価は上下に振れる展開となりました。

■ 為替市況

豪ドルは対円で上昇しました。作成期初から2023年3月下旬にかけては、オーストラリアの消費の減速を示す経済指標や、1月豪雇用統計で市場予想に反し雇用者数の減少、失業率の上昇が示されたことなどから、RBAが早期に利上げを停止するとの見方が強まるなか、豪ドルは円に対し下落しました。欧米発の金融システム不安を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことも豪ドル売りにつながりましたが、3月終盤には、米国およびスイス当局による銀行セクター安定化への取り組みが投資家心理の改善につながり、豪ドル高円安に転じました。その後は、RBAが4月の理事会で政策金利を据え置いたことを受けて豪ドル安円高となる局面もありましたが、3月の豪雇用統計が市場予想を大幅に上回る内容であったことや、オーストラリアと経済的なつながりの深い中国における経済指標の堅調さなどを材料に、豪ドルは円に対し上昇しました。5月には、日銀が大規模な金融緩和策を継続する姿勢を示した一方、RBAが予想外に政策金利を引き上げたことを受けて豪ドル高円安が進み、その後も、RBAによる利上げの継続、5月豪雇用統計の堅調さ、日銀が6月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決定したなどを背景に、概ね豪ドル高円安基調で推移しました。

■ 国内短期金融市況

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の $\Delta 0.17\%$ から作成期末は $\Delta 0.12\%$ となりました。作成期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

作成期を通じて、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド」を概ね高位に組入れ、「T&Dマネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

■ クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツイン α ファンド

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）への投資を行うと同時に、スワップ取引を通じて、オーストラリア株式市場全体（株価指数等）にかかるコールオプションを売却する「株式オプション α 戦略」および、円に対する豪ドルのコールオプションを売却する「通貨オプション α 戦略」を組合わせた運用を行いました。

■ T&Dマネープールマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コール・ローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第125期から第130期まで各20円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
	2023年1月26日 ～2023年2月27日	2023年2月28日 ～2023年3月27日	2023年3月28日 ～2023年4月25日	2023年4月26日 ～2023年5月25日	2023年5月26日 ～2023年6月26日	2023年6月27日 ～2023年7月25日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	1.733	1.901	1.803	1.821	1.818	1.803
当期の収益	16	17	18	17	17	18
当期の収益以外	3	2	1	2	2	1
翌期繰越分配対象額	1,115	1,115	1,115	1,115	1,116	1,117

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

■ 当ファンド

主要投資対象である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド」への投資比率を高位に保ち、もう一方の投資対象である「T&Dマネープールマザーファンド」への投資も継続する方針です。

■ クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド

主としてオーストラリアの高配当株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含む）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、「株式オプションα戦略」および「為替オプションα戦略」を活用し、引続き年率15%の目標オプション料（プレミアム収入）の獲得を目指します。

■ T&Dマネープールマザーファンド

日本経済は、雇用・所得環境が改善するもとで緩やかな回復が続くことが期待されます。インフレ率については、プラス圏で推移していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

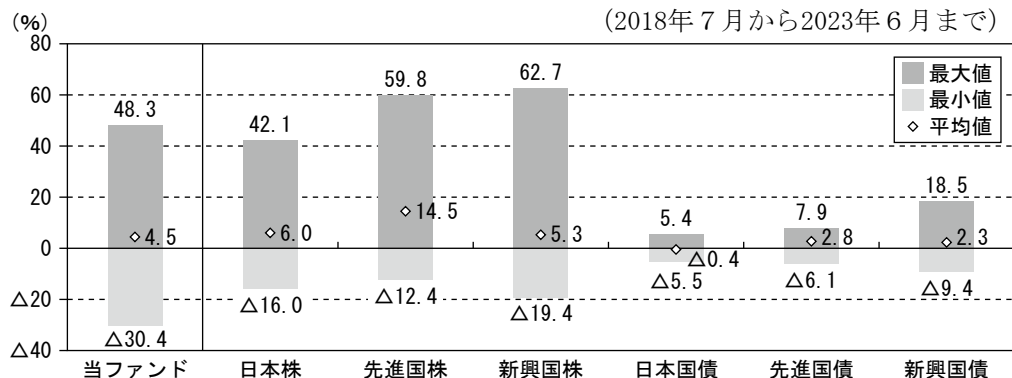
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2012年8月31日から2026年4月27日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	<p>豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型)</p>	<p>外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-豪州高配当株・ツインαファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。</p>
	<p>クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト (ケイマン) II-豪州高配当株・ツインαファンド</p>	<p>主としてオーストラリアの証券取引所に上場している株式および投資信託証券（不動産投資信託（リート）を含みます。）に投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。また、スワップ取引を通じて、実質的に豪州株式市場全体（株価指数等）のオプション取引（コールオプションの売却）および通貨のオプション取引の損益に連動する投資成果の享受を目指します。</p>
	<p>T&Dマネープールマザーファンド</p>	<p>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p>
組入制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（毎月25日、休業日の場合は翌営業日）に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、インカム収益を中心に分配を行うことを目指します。 ただし、基準価額水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）が中心となる場合があります。</p>	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) ※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) ※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) ※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) ※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース) ※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数 (TOPIX) とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

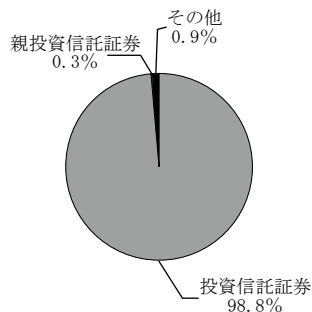
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

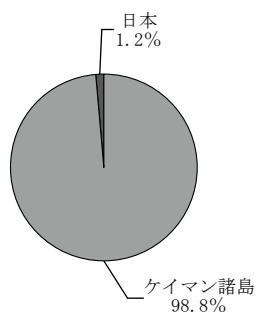
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	第130期末
	2023年7月25日
	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II-豪州高配当株・ツインαファンド	98.8%
T&Dマネープールマザーファンド	0.3
その他	0.9

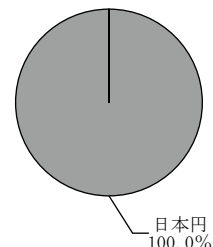
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

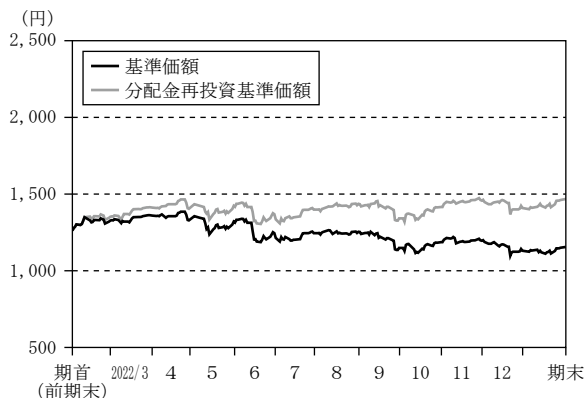
項目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
	2023年2月27日	2023年3月27日	2023年4月25日	2023年5月25日	2023年6月26日	2023年7月25日
純資産総額	3,863,918,141円	3,561,090,927円	3,830,759,398円	4,055,714,745円	4,218,969,571円	4,492,000,684円
受益権総口数	34,073,888,471口	34,523,024,314口	35,164,395,933口	37,612,777,235口	39,070,510,192口	41,240,884,025口
1万口当たり基準価額	1,134円	1,032円	1,089円	1,078円	1,080円	1,089円

(注) 当作成期間（第125期～第130期）中における追加設定元本額は35,074,131,897円、同解約元本額は28,427,404,580円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－豪州高配当株・ツインαファンド（2022年2月1日から2023年1月31日まで）

■ 基準価額の推移



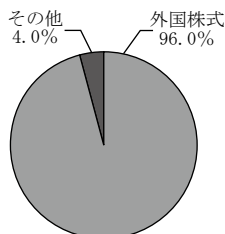
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
 (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1口当たりの費用明細

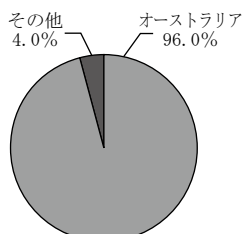
項目	金額	比率	項目の概要
平均時価	1,239円		期中の平均時価です。
(a) 信託報酬	6	0.500%	(a) 信託報酬＝期中平均時価×信託報酬率
(b) 売買手数料	1	0.077	(b) 売買手数料＝期中の売買委託手数料／期末の受益権口数
(c) その他費用	6	0.525	(c) その他費用＝期中のその他費用／期末の受益権口数
合計	14	1.102	

- (注) 各費用は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 平均時価の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。
 (注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均時価で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

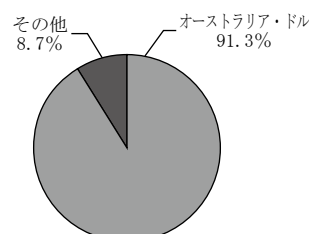
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注) 組入銘柄、スワップ取引の状況および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。
 (注) 組入銘柄、スワップ取引の状況および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 組入銘柄、スワップ取引の状況、費用明細および各配分はバンクオブニューヨークメロン証券株式会社およびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（シンガポール支店）より入手した情報をもとに作成しております。
 (注) 外国株式には、リートを含みます。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧くださいませ。

■ 上位10銘柄

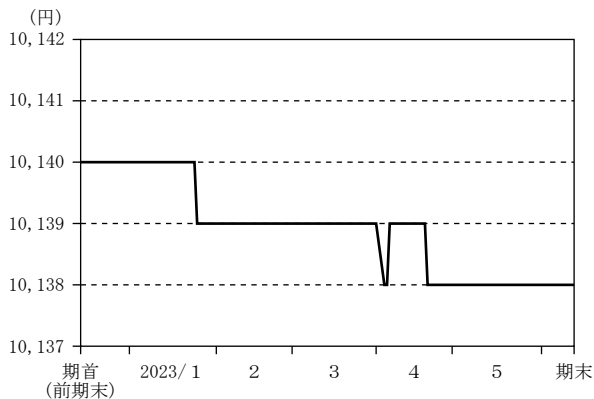
（組入銘柄数：44銘柄）

銘柄名	業種	比率
TELSTRA CORP LTD	電気通信サービス	5.6%
AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	5.1
AURIZON HOLDINGS LTD	運輸	4.6
SCENTRE GROUP	不動産	4.1
MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	4.0
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	エネルギー	3.9
ATLAS ARTERIA	運輸	3.5
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	3.4
APA GROUP	公益事業	3.1
SUNCORP GROUP LTD	保険	2.8

■ スワップ取引の状況

想定元本額	評価額	比率
3,738,574,445円	△119,200,914円	△3.4%

■ 基準価額の推移



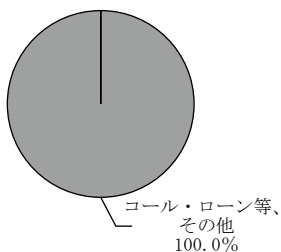
■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

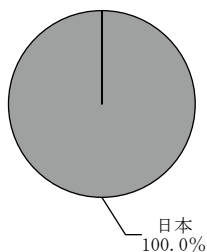
■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

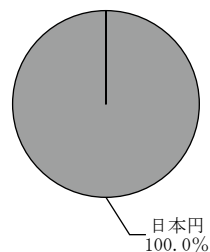
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)をご覧ください。